

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 平成30年 3月 1日 (至) 平成31年 2月28日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	14,302,792	10,250,575	4,052,217
	障害福祉サービス等事業収益(A型)	48,091,028	44,884,126	3,206,902
	障害福祉サービス等事業収益(移行)	29,132,886	34,067,021	-4,934,135
	経常経費寄附金収益			-
	その他の収益	11,119,547	6,664,679	4,454,868
	サービス活動収益計(1)	102,646,253	95,866,401	6,779,852
	費用			
	人件費	28,899,107	23,632,383	5,266,724
	事業費	20,410,884	19,838,576	572,308
事務費	21,679,198	17,761,550	3,917,648	
就労支援事業費用	27,453,311	30,138,463	-2,685,152	
利用者負担軽減額			-	
減価償却費	2,751,257	2,145,605	605,652	
国庫補助金等特別積立金取崩額			-	
徴収不能額			-	
徴収不能引当金繰入			-	
その他の費用			-	
サービス活動費用計(2)	101,193,757	93,516,577	7,677,180	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,452,496	2,349,824	-897,328	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			-
	受取利息配当金収益	107	56	51
	有価証券評価益			-
	有価証券売却益			-
	投資有価証券評価益			-
	投資有価証券売却益			-
	その他のサービス活動外収益	2,000		2,000
	サービス活動外収益計(4)	2,107	56	2,051
	費用			
支払利息	311,830	316,453	-4,623	
有価証券評価損			-	
有価証券売却損			-	
投資有価証券評価損			-	
投資有価証券売却損			-	
その他のサービス活動外費用	316,086	400,571	-84,485	
サービス活動外費用計(5)	627,916	717,024	-89,108	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-625,809	-716,968	91,159	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	826,687	1,632,856	-806,169	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
固定資産売却益				
その他の特別収益				
特別収益計(8)	0	0	0	
費用				
基本金組入額				
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	826,687	1,632,856	-806,169	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,476,730	-156,126	1,632,856
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,303,417	1,476,730	826,687
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,303,417	1,476,730	826,687	